

サンコール (コード 5985)

◆通期業績推移(連結) (19.3 予は会社側予想)

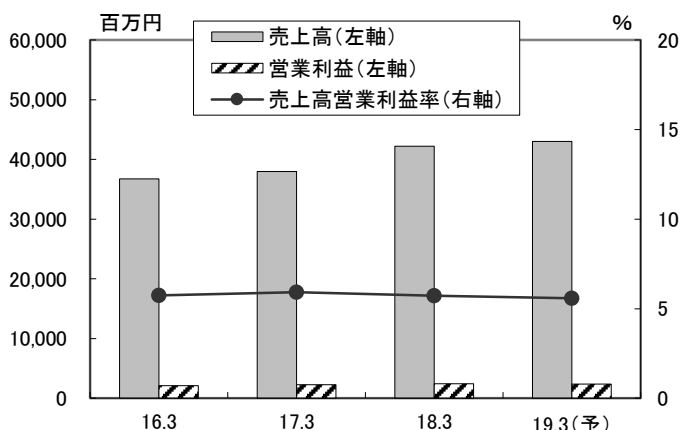
決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
16.3	36,730	2,113	32.9	18.0	2,996	▲4,274	▲221	7,466
17.3	37,980	2,250	34.5	18.0	3,933	▲3,685	213	7,715
18.3	42,225	2,415	66.8	18.0	4,608	▲2,210	323	10,517
19.3予	43,000	2,400	56.5	18.0	-	-	-	-

◆各決算期の第2四半期業績推移(連結) (19.3 予は会社側予想)

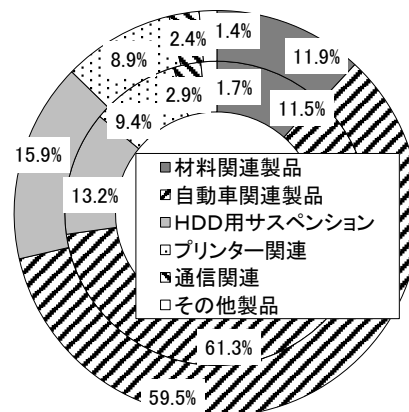
決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
16.3	18,385	1,194	25.4	8.0	1,531	▲2,580	83	8,257
17.3	18,564	1,167	6.6	8.0	1,645	▲1,977	323	7,087
18.3	20,157	873	27.8	8.0	2,147	▲1,266	655	9,225
19.3予	23,500	2,000	37.6	8.0	-	-	-	-

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)

通期の業績推移



製品区分別売上構成比率(内側が17.3、外側が18.3)



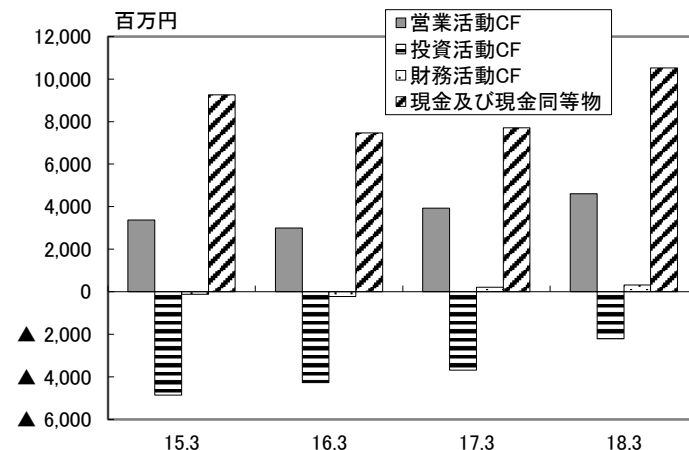
18年3月期の業績概況…18年3月期の業績は、売上高 422億2,500万円 (17年3月期比11.2%増)、営業利益 24億1,500万円 (同7.4%増)、経常利益 25億2,700万円 (同45.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 (以下、当期純利益) 21億2,500万円 (同94.3%増) となった。1株当たりの年間配当金は18円となっている。

分野別の売上高は、自動車分野が301億5,900万円 (同9.1%増)、電子情報通信分野が114億6,700万円 (同18.6%増)、その他製品が5億9,700万円 (同9.8%減)。製品区分別の売上高では、自動車分野のうち、材料関連製品が50億2,000万円 (同15.3%増)、自動車関連製品が251億3,900万円 (同7.9%増) に、電子情報通信分野のうち、HDD用サスペンションが67億500万円 (同33.9%増)、プリンター関連が37億4,700万円 (同5.7%増)、通信関連が10億1,400万円 (同8.7%減) となった。

キャッシュフロー (以下、CF) の状況については、18年3月期末現在における現金及び現金同等物の残高が105億1,700万円 (17年3月期末比36.3%増) となった。営業活動によるCFでは、税金等調整前当期純利益が28億8,400万円 (17年3月期比65.6%増)、減価償却費が32億100万円 (同23.5%増)、売上債権の増加額が11億5,400万円 (同5.9%増)、たな卸資産の増加額が5億3,800万円 (同240.5%増)、仕入債務の増加額が9億4,000万円 (同43.7%

増)、法人税等の支払額が7億9,600万円(同80.1%増)となったことなどから、営業活動による収入は46億800万円(同17.2%増)に。投資活動によるCFでは、固定資産の取得による支出が31億4,400万円(同15.6%減)、投資有価証券の売却による収入が5億8,700万円(同1,007.5%増)、子会社の清算による収入が3億500万円(17年3月期は無し)となったことなどから、投資活動による支出は22億1,000万円(17年3月期比40.0%減)に。財務活動によるCFでは、長短借入金への借入れ・返済による差引収入額が10億5,700万円(同7.3%増)、リース債務の返済による支出が2億3,800万円(同8.7%増)、配当金の支払額が5億8,100万円(同1.8%増)となったことなどから、財務活動による収入は3億2,300万円(同51.6%増)となった。

通期のキャッシュ・フロー(CF)推移



**19年3月期第1四半期の業績概況**…19年3月期の第1四半期(18年4~6月)業績は、売上高115億200万円(前年同期比13.0%増)、営業利益11億4,500万円(同184.5%増)、経常利益13億2,600万円(同116.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益(以下、四半期純利益)9億200万円(同108.0%増)となった。

分野別の売上高は、自動車分野が80億1,100万円(同10.2%増)、電子情報通信分野が33億1,600万円(同19.3%増)、その他製品が1億7,500万円(同27.9%増)。製品区分別の売上高では、自動車分野のうち、材料関連製品が13億5,300万円(同18.4%増)、自動車関連製品が66億5,700万円(同8.7%増)に、電子情報通信分野のうち、HDD用サスペンションが21億4,700万円(同31.3%増)、プリンター関連が9億800万円(同6.3%増)、通信関連が2億6,000万円(同10.2%減)となった。自動車分野においては、北米・韓国・ブラジル向けの弁ね用鋼材やアジア市場向けのエンジン用及びミッション用部品などを中心に販売が伸長。電子情報通信分野では、サーバー向け大容量・高性能HDD対応サスペンションの需要が高水準を維持した。利益面では、主にアジア拠点での自動車分野の増益基調が続いたことに加え、HDD用サスペンションの増収と原価低減、北米子会社の生産性向上などにより採算が改善。これに受取配当金や為替差益なども加わり、大幅な増益となった。

**19年3月期の業績見通し**…19年3月期の業績について、第2四半期累計期間(18年4~9月)は売上高235億円(前年同期比16.6%増。修正前213億円)、営業利益20億円(同129.0%増。修正前12億6,000万円)、経常利益21億円(同81.0%増。修正前12億5,000万円)、四半期純利益12億円(同35.7%増。修正前9億5,000万円)の見通しで、前回(今年5月14日)の会社側予想値から増額修正された。通期については、売上高430億円(前期比1.8%増)、営業利益24億円(同0.6%減)、経常利益23億8,000万円(同5.8%減)、当期純利益18億円(同15.3%減)の見通しで、前回会社側予想値から変更は無い。1株当たりの年間配当金は18円の予定。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。